

ファイン・ブレンド（奇数月分配型）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2023年11月8日） 第2期（決算日 2024年1月9日） 第3期（決算日 2024年3月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「ファイン・ブレンド（奇数月分配型）」は、2024年3月8日に第3期の決算を行ないましたので、第1期から第3期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2023年9月11日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券 「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券 「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」受益証券 「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「ゴールド・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマースャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 なお、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<645095>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			騰落率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	分配				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	百万円
2023年9月11日	10,000	—	—	—	—	—	230
1期(2023年11月8日)	10,032	—	—	0.3	26.5	58.3	233
2期(2024年1月9日)	10,304	—	—	2.7	25.7	63.3	248
3期(2024年3月8日)	10,516	50	—	2.5	26.9	62.4	287

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		騰落率	債券組入比率	投資信託組入比率
		円	%			
第1期	(設定日)	円	%	—	—	—
	2023年9月11日	10,000	—	—	—	—
	9月末	9,928	△0.7	—	29.2	58.6
	10月末	9,819	△1.8	—	27.8	59.7
第2期	(期首)	円	%	—	—	—
	2023年11月8日	10,032	0.3	—	26.5	58.3
	11月末	10,202	1.7	—	28.9	59.7
	12月末	10,263	2.3	—	25.3	63.3
第3期	(期首)	円	%	—	—	—
	2024年1月9日	10,304	2.7	—	25.7	63.3
	1月末	10,334	0.3	—	27.1	63.3
	2月末	10,488	1.8	—	27.1	62.8
第3期	(期末)	円	%	—	—	—
	2024年3月8日	10,566	2.5	—	26.9	62.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

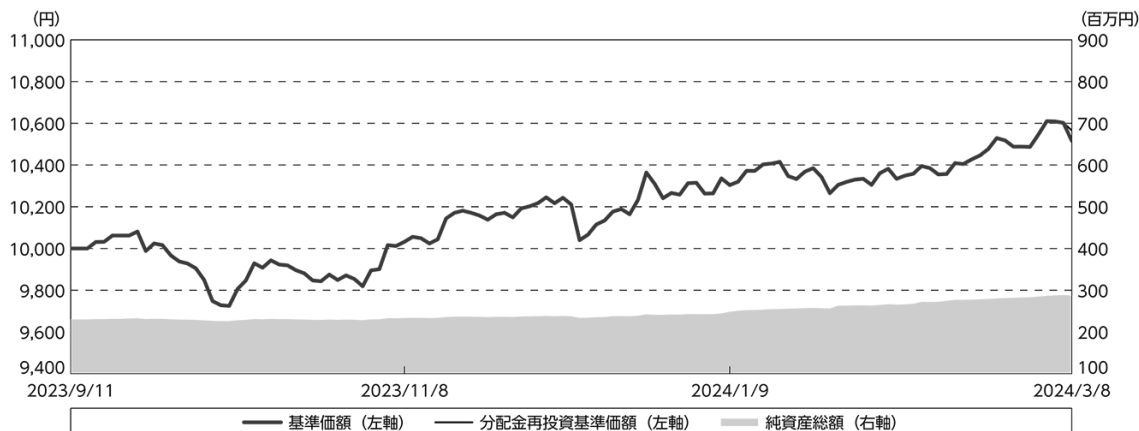
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年9月11日～2024年3月8日）

作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第3期末：10,516円(既払分配金(税込み)：50円)

騰落率： 5.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金上場投信などに投資を行なう5つの投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、各資産の基準価額への影響度合いが、5資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略(ファイン・ブレンド戦略)を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざしています。期間末における各資産の組入比率および当作成期間における投資対象先ファンドの騰落率は以下の通りです。

資産	投資対象先ファンド	組入比率	騰落率
日本国債	日本超長期国債マザーファンド	33.6%	△0.2%
高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	19.9%	7.0%
グローバル高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	11.3%	11.5%
グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	8.7%	8.2%
金	ゴールド・マザーファンド	22.4%	13.1%

<値上がり要因>

「高利回りソブリン債券インデックスファンド」、「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンドアンヘッジド・クラス」、「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」、「ゴールド・マザーファンド」の基準価額が値上がりしたこと。

<値下がり要因>

「日本超長期国債マザーファンド」の基準価額が値下がりしたこと。

投資環境

（市況）

日本国債市場はほぼ横ばいとなりました。期間の初めから2023年10月にかけては、日銀の金融政策決定会合の結果などを受け早期の金融政策正常化観測が広がり、軟調に推移しました。その後、2023年末にかけては、米国の金利低下の影響が波及した事や、国債需要が堅調であったことから、概ね上昇傾向で推移しました。しかし、年明け以降においては、日銀によるマイナス金利政策解除に対する警戒感がさらに高まったことなどにより、国債市場は下落傾向で推移し、期間を通して見ると一進一退の展開となりました。

高金利海外債券市場では、先進国債券市場、新興国債券市場ともに上昇しました。先進国債券市場については、期間の初めから2023年10月にかけて、欧米の金融引き締め長期化観測が意識され債券が売られる展開となりました。その後、年末にかけては、各国で主要な経済指標によりインフレ鈍化傾向が確認され、早期の利下げ期待が高まり、国債市場も大きく反発しましたが、年明け以降は、行き過ぎた利下げ期待を是正する形で一転して下落するなど、金融政策の動向を睨みながらの相場展開となりました。新興国債券市場においては、期間の初めから10月にかけては、主要先進国での金利上昇に追随する形で下落傾向を示しましたが、その後、期間末にかけては、米国国債金利の低下や株価上昇によるリスク選好度の上昇などに下支えされ、堅調に推移しました。

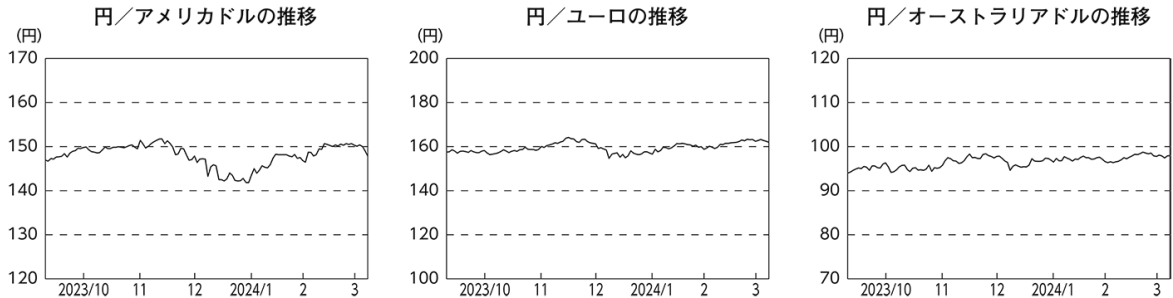
グローバル高配当株式市場は上昇しました。期間の初めから2023年10月にかけては、欧米の長期金利の上昇が重しとなり、軟調に推移しました。その後、期間末にかけては、主要先進国におけるインフレ圧力鈍化の兆しや、米国でのハイテク株高などの要因が相場をけん引し、ほぼ一本調子で上昇を続けました。

グローバルREIT市場は上昇しました。期間の初めから2023年10月にかけては、主要先進国において金融引き締め長期化観測が広がり、長期金利が上昇したことが嫌気され大幅に下落しました。その後、年末にかけては、インフレ圧力の鈍化などを背景に、長期金利が低下傾向に転じたことから買戻しの動きが広がり、大幅に反発しました。年明け以降は、早期利下げ期待が後退し、長期金利が再び上昇に転じたことから上値の重い展開となりました。

金市場は上昇しました。2023年9月など、米国の長期金利が大きく上昇した局面では、金に対する投資妙味が薄れ、金相場が下落する場面も見られましたが、米国の長期金利の低下や、中東情勢の緊迫化などが下支えとなり、期間を通して見ると概ね堅調に推移しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

ファイン・ブレンド戦略に基づき、投資対象とする各資産の基準価額への影響度が均等となることをめざして、毎月末の株式市場、債券市場、為替市場、REIT市場、金市場のボラティリティ（価格変動性）および相関関係の状況を勘案して配分比率を決定しました。配分比率は、日本国債が34%~40%、他の4資産は概ね8%~23%の範囲で推移しました。

当該期間における実績リスクへの各資産の寄与度（基準価額の変動率への影響度）は、日本国債が45%と高めになり、高金利海外債券、グローバルREITがそれぞれ20%、19%となった一方で、グローバル高配当株式、金がそれぞれ12%、4%と低めになるなど、寄与度が一部資産へ偏りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期
	2023年9月11日～ 2023年11月8日	2023年11月9日～ 2024年1月9日	2024年1月10日～ 2024年3月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	50 0.473%
当期の収益	—	—	50
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	43	303	516

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、投資対象先ファンドを通じて、5つの資産へ分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。各資産への配分については、ファイブ・ブレンド戦略に基づき、各資産のリスク水準に加え、各資産間の相関性なども考慮して、各資産の基準価額の影響度が均等となることをめざして、資産配分を決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年9月11日～2024年3月8日）

項 目	第 1 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 55 (20) (33) (2)	% 0.541 (0.195) (0.325) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等)	5 (0) (0) (5)	0.050 (0.001) (0.002) (0.046)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	60	0.592	
作成期間の平均基準価額は、10,172円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

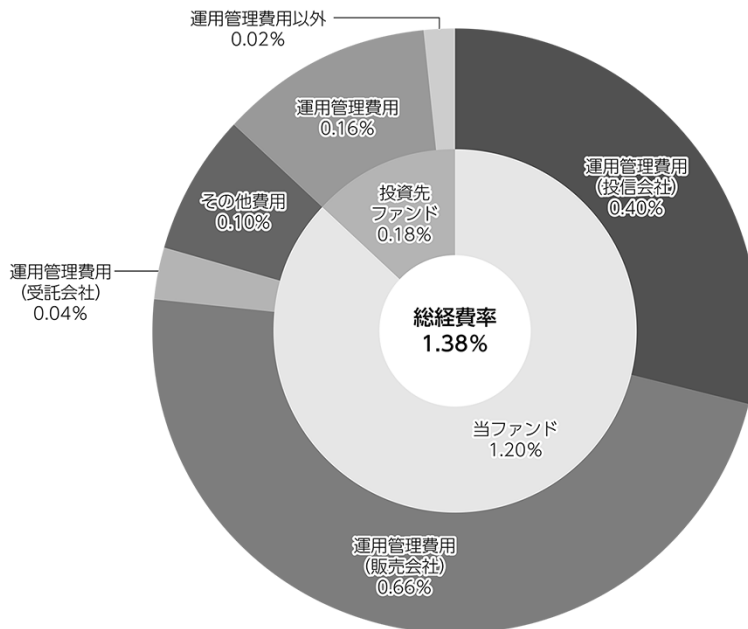
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.38
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年9月11日～2024年3月8日）

投資信託証券

銘柄		第1期～第3期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバル・ハイカム・エクイティ・ファンドアンヘッド・クラス	千口 19,573	千円 31,357	千口 826	千円 1,392
	高利回りソブリン債券インデックスファンド	192,056	57,742	2,762	832
	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	13,817	26,211	1,182	2,263
	合計	225,448	115,311	4,770	4,489

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第1期～第3期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
日本超長期国債マザーファンド		千口 85,629	千円 104,468	千口 6,422	千円 7,899
	ゴールド・マザーファンド	34,465	61,828	2,318	4,322

○利害関係人との取引状況等

（2023年9月11日～2024年3月8日）

利害関係人との取引状況

<ファイブ・ブレンド（奇数月分配型）>

区分	第1期～第3期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 115	百万円 89	% 77.4	百万円 4	百万円 2	% 50.0

<日本超長期国債マザーファンド>

該当事項はございません。

<ゴールド・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年9月11日～2024年3月8日）

区 分	第1期～第3期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 115	百万円 26	% 22.6	百万円 4	百万円 2	% 50.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年9月11日～2024年3月8日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 230	百万円 -	百万円 -	百万円 230	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第3期末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス		18,747	32,465	11.3
高利回りソブリン債券インデックスファンド		189,294	57,337	19.9
グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)		12,635	25,040	8.7
合 計		220,677	114,843	39.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第3期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本超長期国債マザーファンド		79,206	96,497
ゴールド・マザーファンド		32,147	64,558

(注) 各親投資信託の2024年3月8日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・日本超長期国債マザーファンド 129,773,571千口 ・ゴールド・マザーファンド 97,983,987千口

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

項 目	第3期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	114,843	39.7
日本超長期国債マザーファンド	96,497	33.3
ゴールド・マザーファンド	64,558	22.3
コール・ローン等、その他	13,676	4.7
投資信託財産総額	289,574	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（196,724,907千円）の投資信託財産総額（197,270,760千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.86円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末	第2期末	第3期末
	2023年11月8日現在	2024年1月9日現在	2024年3月8日現在
	円	円	円
(A) 資産	233,718,647	249,329,199	289,574,704
コール・ローン等	7,735,473	7,896,991	11,942,061
投資信託受益証券(評価額)	88,422,012	104,378,418	114,843,492
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	86,177,277	84,154,428	96,497,483
ゴールド・マザーファンド(評価額)	47,770,048	52,756,451	64,558,195
未収入金	3,613,837	—	1,733,473
未収配当金	—	142,911	—
(B) 負債	438,213	957,588	1,960,087
未払金	—	438,545	—
未払収益分配金	—	—	1,367,478
未払解約金	—	—	3
未払信託報酬	401,728	443,829	475,928
未払利息	1	1	—
その他未払費用	36,484	75,213	116,678
(C) 純資産総額(A-B)	233,280,434	248,371,611	287,614,617
元本	232,547,819	241,051,046	273,495,736
次期繰越損益金	732,615	7,320,565	14,118,881
(D) 受益権総口数	232,547,819口	241,051,046口	273,495,736口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円	10,304円	10,516円

(注) 当ファンドの設定時元本額は230,000,000円、第1～3期中追加設定元本額は44,833,044円、第1～3期中一部解約元本額は1,337,308円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第1期1.0032円、第2期1.0304円、第3期1.0516円です。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期	第 3 期
	2023年9月11日～ 2023年11月8日	2023年11月9日～ 2024年1月9日	2024年1月10日～ 2024年3月8日
	円	円	円
(A) 配当等収益	1,347,756	1,451,526	1,627,752
受取配当金	1,348,604	1,451,609	1,627,788
受取利息	4	-	-
支払利息	△ 852	△ 83	△ 36
(B) 有価証券売買損益	△ 159,227	5,362,627	5,790,551
売買益	2,629,928	6,186,154	7,272,410
売買損	△2,789,155	△ 823,527	△ 1,481,859
(C) 信託報酬等	△ 438,212	△ 484,143	△ 519,152
(D) 当期損益金(A+B+C)	750,317	6,330,010	6,899,151
(E) 前期繰越損益金	-	749,953	7,044,548
(F) 追加信託差損益金	△ 17,702	240,602	1,542,660
(配当等相当額)	(2,680)	(70,499)	(1,132,023)
(売買損益相当額)	(△ 20,382)	(170,103)	(410,637)
(G) 計(D+E+F)	732,615	7,320,565	15,486,359
(H) 収益分配金	-	-	△ 1,367,478
次期繰越損益金(G+H)	732,615	7,320,565	14,118,881
追加信託差損益金	△ 17,702	240,602	1,542,660
(配当等相当額)	(2,863)	(71,123)	(1,134,772)
(売買損益相当額)	(△ 20,565)	(169,479)	(407,888)
分配準備積立金	1,003,397	7,079,963	12,576,221
繰越損益金	△ 253,080	-	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年9月11日～2024年3月8日）は以下の通りです。

項 目	2023年9月11日～ 2023年11月8日	2023年11月9日～ 2024年1月9日	2024年1月10日～ 2024年3月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	/	/	1,627,030円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)			5,272,121円
c. 信託約款に定める収益調整金			1,542,660円
d. 信託約款に定める分配準備積立金			7,044,548円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)			15,486,359円
f. 分配対象収益(1万円当たり)			566円
g. 分配金			1,367,478円
h. 分配金(1万円当たり)			50円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期
1万口当たり分配金（税込み）	—	—	50円

○お知らせ

約款変更について

2023年9月11日から2024年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年3月8日）
 (2023年3月9日～2024年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
7期(2020年3月9日)	円		%		%	百万円
	14,517		6.0		91.2	285,234
8期(2021年3月8日)		13,724	△5.5		96.1	250,098
9期(2022年3月8日)		13,479	△1.8		93.9	241,037
10期(2023年3月8日)		12,435	△7.7		83.0	208,479
11期(2024年3月8日)		12,183	△2.0		80.3	158,105

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2023年3月8日	12,435		—		83.0
3月末	12,869		3.5		96.8
4月末	12,956		4.2		96.8
5月末	12,919		3.9		96.2
6月末	12,967		4.3		93.9
7月末	12,539		0.8		83.6
8月末	12,301		△1.1		87.4
9月末	12,178		△2.1		76.2
10月末	11,768		△5.4		75.1
11月末	12,196		△1.9		77.7
12月末	12,293		△1.1		75.2
2024年1月末	12,061		△3.0		80.3
2月末	12,238		△1.6		79.5
(期 末)					
2024年3月8日	12,183		△2.0		80.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月9日～2024年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め12,435円の基準価額は、期間末に12,183円となり、騰落率は△2.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したこと（2023年12月頃）。
- ・2023年10－12月期の実質国内総生産（GDP）速報値が2四半期連続のマイナス成長となったこと。

<値下がり要因>

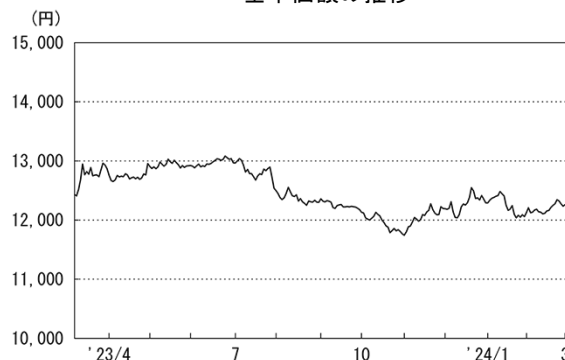
- ・FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国の長期金利が上昇したこと（2023年9月頃）。
- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと。
- ・金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くこと改めて意識されたこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/08	2023/06/26	2023/11/01	2024/03/08
12,435円	13,081円	11,746円	12,183円

を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面がありました。しかし、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、20年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くこと改めて意識されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことや、2023年10-12月期の実質GDP速報値が2四半期連続のマイナス成長となったことなどから、20年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの上昇をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月9日～2024年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,440円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月9日～2024年3月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		175,791,965	216,971,345

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	150,500,000 (42,000,000)	126,973,525 (33,429,520)	80.3 (21.1)	— (—)	80.3 (21.1)	— (—)	— (—)
合 計	150,500,000 (42,000,000)	126,973,525 (33,429,520)	80.3 (21.1)	— (—)	80.3 (21.1)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第15回利付国債 (40年)	1.0	6,500,000	5,004,155	2062/3/20	
第16回利付国債 (40年)	1.3	7,500,000	6,314,700	2063/3/20	
第62回利付国債 (30年)	0.5	10,000,000	7,677,600	2049/3/20	
第63回利付国債 (30年)	0.4	10,000,000	7,438,600	2049/6/20	
第64回利付国債 (30年)	0.4	12,000,000	8,890,320	2049/9/20	
第65回利付国債 (30年)	0.4	12,000,000	8,854,680	2049/12/20	
第66回利付国債 (30年)	0.4	12,000,000	8,811,720	2050/3/20	
第67回利付国債 (30年)	0.6	12,000,000	9,273,960	2050/6/20	
第68回利付国債 (30年)	0.6	10,000,000	7,693,400	2050/9/20	
第80回利付国債 (30年)	1.8	7,000,000	7,088,830	2053/9/20	
第81回利付国債 (30年)	1.6	10,000,000	9,640,200	2053/12/20	
第183回利付国債 (20年)	1.4	5,000,000	4,985,150	2042/12/20	
第184回利付国債 (20年)	1.1	13,000,000	12,284,870	2043/3/20	
第185回利付国債 (20年)	1.1	10,000,000	9,423,000	2043/6/20	
第186回利付国債 (20年)	1.5	13,500,000	13,592,340	2043/9/20	
合 計		150,500,000	126,973,525		

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	126,973,525	79.5
コール・ローン等、その他	32,644,305	20.5
投資信託財産総額	159,617,830	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	159,617,830,869
コール・ローン等	32,144,866,233
公社債(評価額)	126,973,525,000
未収利息	390,997,201
前払費用	108,442,435
(B) 負債	1,512,693,788
未払解約金	1,512,691,349
未払利息	2,439
(C) 純資産総額(A-B)	158,105,137,081
元本	129,773,571,709
次期繰越損益金	28,331,565,372
(D) 受益権総口数	129,773,571,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,183円

(注) 当ファンドの期首元本額は167,654,112,238円、期中追加設定元本額は4,468,344,424円、期中一部解約元本額は42,348,884,953円です。

(注) 2024年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ(毎月決算型)	79,794,313,485円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	14,762,268,745円
・ファイン・ブレンド(毎月分配型)	13,820,839,411円
・日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	12,460,111,357円
・ファイン・ブレンド(資産成長型)	8,517,605,235円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	138,695,343円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	123,149,427円
・ファイン・ブレンド(奇数月分配型)	79,206,668円
・ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	77,382,038円

(注) 1口当たり純資産額は1,2183円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2023年3月9日～2024年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,369,777,678
受取利息	1,375,269,283
支払利息	△ 5,491,605
(B) 有価証券売買損益	△ 4,846,460,000
売買益	2,535,580,000
売買損	△ 7,382,040,000
(C) 保管費用等	△ 1,491
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,476,683,813
(E) 前期繰越損益金	40,825,447,834
(F) 追加信託差損益金	1,137,921,593
(G) 解約差損益金	△10,155,120,242
(H) 計(D+E+F+G)	28,331,565,372
次期繰越損益金(H)	28,331,565,372

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月9日から2024年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条)

種類・項目	高利回りソブリン債券インデックスファンド	
	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	主として、日本を除く世界の高利回り国のソブリン債券に投資を行ない、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)*への連動をめざします。	
主な投資対象	ソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など)を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)の構成国のソブリン債券に投資を行ない、当該指数に連動する投資成果をめざします。 原則として、高利回りの7ヵ国(少なくとも2ヵ国は先進国)のソブリン債券へ投資します。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
収益分配	原則として、毎月22日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	固定報酬として年額最大24万5,000ユーロ	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	解約時の基準価額に対して0.2%(1口あたり)	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、連動目標指数に関する標章の使用料、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント株式会社	
管理会社	日興AMルクセンブルグ・エス・エイ	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

*「Bloomberg」およびブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、高利回りソブリン債券インデックスファンドの管理会社(日興AMルクセンブルグ・エス・エイ)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

種類・項目	グローバル・ハインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	世界の株式(預託証券を含みます)に投資することにより信託財産の中長期的な成長をめざします。
主な投資対象	世界の高配当利回り株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の高配当利回り株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。 ・銘柄選択にあたっては、配当利回りの高い企業に投資します。 ・組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	原則として、毎月最終営業日に分配を行いません。なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.64%以内(国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2109年12月31日まで
決算日	原則として、毎年12月末日

グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第156期(決算日 2023年8月7日) 第158期(決算日 2023年10月5日) 第160期(決算日 2023年12月5日)
第157期(決算日 2023年9月5日) 第159期(決算日 2023年11月6日) 第161期(決算日 2024年1月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」は、2024年1月5日に第161期の決算を行いましたので、第156期から第161期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合(私募)	
信託期間	2010年8月18日から2028年7月5日までです。	
運用方針	主として「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界REITマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<441376>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			S&P先進国REIT指数 (円ベース)			投資信託 証券組入 比率	純資産額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率	(参考指数)		
	円		円	%		%	%	百万円	
132期(2021年8月5日)	18,305		100	1.7	362.96	1.4	98.9	40,121	
133期(2021年9月6日)	18,922		100	3.9	377.92	4.1	98.8	39,740	
134期(2021年10月5日)	17,885		100	△ 5.0	358.56	△ 5.1	98.7	35,779	
135期(2021年11月5日)	19,231		100	8.1	390.02	8.8	98.6	36,811	
136期(2021年12月6日)	18,658		100	△ 2.5	380.63	△ 2.4	98.7	35,187	
137期(2022年1月5日)	20,293		100	9.3	418.40	9.9	98.6	37,152	
138期(2022年2月7日)	18,674		100	△ 7.5	383.66	△ 8.3	98.9	34,195	
139期(2022年3月7日)	18,547		100	△ 0.1	382.51	△ 0.3	98.6	34,583	
140期(2022年4月5日)	20,758		100	12.5	428.51	12.0	98.9	38,711	
141期(2022年5月6日)	20,302		100	△ 1.7	417.89	△ 2.5	98.6	34,844	
142期(2022年6月6日)	19,799		100	△ 2.0	406.47	△ 2.7	99.1	32,112	
143期(2022年7月5日)	19,353		100	△ 1.7	396.53	△ 2.4	98.3	33,703	
144期(2022年8月5日)	19,878		100	3.2	407.96	2.9	98.3	32,367	
145期(2022年9月5日)	19,720		100	△ 0.3	406.43	△ 0.4	98.7	30,866	
146期(2022年10月5日)	18,606		100	△ 5.1	381.09	△ 6.2	98.1	29,757	
147期(2022年11月7日)	18,749		100	1.3	387.58	1.7	98.4	30,480	
148期(2022年12月5日)	18,367		100	△ 1.5	382.08	△ 1.4	98.4	29,139	
149期(2023年1月5日)	17,597		100	△ 3.6	368.53	△ 3.5	98.4	29,869	
150期(2023年2月6日)	19,062		100	8.9	402.59	9.2	98.0	33,628	
151期(2023年3月6日)	18,648		100	△ 1.6	391.89	△ 2.7	97.9	30,301	
152期(2023年4月5日)	17,380		100	△ 6.3	366.60	△ 6.5	97.6	34,554	
153期(2023年5月8日)	18,177		100	5.2	384.04	4.8	97.8	42,747	
154期(2023年6月5日)	18,436		100	2.0	390.62	1.7	97.8	43,317	
155期(2023年7月5日)	19,384		100	5.7	412.48	5.6	97.4	44,303	
156期(2023年8月7日)	18,810		100	△ 2.4	401.86	△ 2.6	98.2	41,687	
157期(2023年9月5日)	19,125		100	2.2	412.91	2.7	98.2	42,811	
158期(2023年10月5日)	17,645		100	△ 7.2	381.91	△ 7.5	97.6	39,680	
159期(2023年11月6日)	18,408		100	4.9	400.20	4.8	97.6	41,505	
160期(2023年12月5日)	19,381		100	5.8	421.27	5.3	98.1	44,022	
161期(2024年1月5日)	19,921		100	3.3	434.94	3.2	97.5	46,321	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シー社 (S&P社) の発表する「S&P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2024年1月5日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 組入比	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第156期	(期 首) 2023年7月5日	円 19,384	% -	412.48	% -	% 97.4
	7月末	19,172	△1.1	408.82	△0.9	97.7
	(期 末) 2023年8月7日	18,910	△2.4	401.86	△2.6	98.2
第157期	(期 首) 2023年8月7日	18,810	-	401.86	-	98.2
	8月末	19,295	2.6	415.00	3.3	97.9
	(期 末) 2023年9月5日	19,225	2.2	412.91	2.7	98.2
第158期	(期 首) 2023年9月5日	19,125	-	412.91	-	98.2
	9月末	18,198	△4.8	392.46	△5.0	97.8
	(期 末) 2023年10月5日	17,745	△7.2	381.91	△7.5	97.6
第159期	(期 首) 2023年10月5日	17,645	-	381.91	-	97.6
	10月末	17,148	△2.8	371.18	△2.8	97.4
	(期 末) 2023年11月6日	18,508	4.9	400.20	4.8	97.6
第160期	(期 首) 2023年11月6日	18,408	-	400.20	-	97.6
	11月末	18,786	2.1	406.99	1.7	97.7
	(期 末) 2023年12月5日	19,481	5.8	421.27	5.3	98.1
第161期	(期 首) 2023年12月5日	19,381	-	421.27	-	98.1
	12月末	20,074	3.6	438.10	4.0	97.1
	(期 末) 2024年1月5日	20,021	3.3	434.94	3.2	97.5

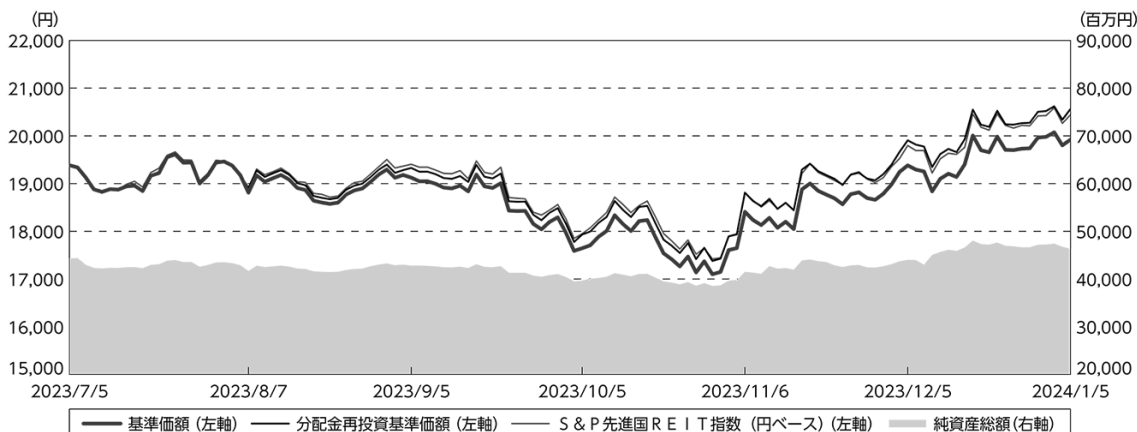
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年7月6日～2024年1月5日）

作成期間中の基準価額等の推移



第156期首：19,384円
 第161期末：19,921円（既払分配金（税込み）：600円）
 騰落率： 6.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数（円ベース）は、作成期首（2023年7月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）S & P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・多くの地域でインフレ水準が鈍化傾向となったことや、特に米国において市場予想を上回る堅調な経済指標が発表されたこと（2023年7月）。
- ・主要国の中央銀行がインフレ率の鈍化に伴ないハト派（金融緩和的な政策を支持）的な見通しを示唆する一方で、現行の金融政策を限定的に維持する意向を示す中、経済のソフトランディングに対する投資家の期待が高まったこと（2023年7月）。
- ・欧米を中心に、中央銀行のハト派的なコメント、軟調な経済データやインフレ水準の鈍化傾向の継続が見られたことや、早期利下げ観測が強まり長期金利が低下したこと（2023年11月、12月）。

<値下がり要因>

- ・景気の底堅さを示唆する経済データや主要国の中央銀行による高金利政策の長期化見通しなどを背景に長期金利が上昇したこと（2023年8月、9月、10月）。

投資環境

（グローバルREIT市況）

期間の大半で方向感を欠く展開となりましたが、期間末にかけて上昇しました。

2023年8月から10月にかけては金融環境のタイト化傾向が継続したことなどから下落傾向となりました。11月および12月にかけては、インフレ水準の鈍化傾向が継続したことや、主要国の中央銀行による利上げサイクルが最終局面を迎え2024年に利下げが見込まれたことなどから上昇しました。

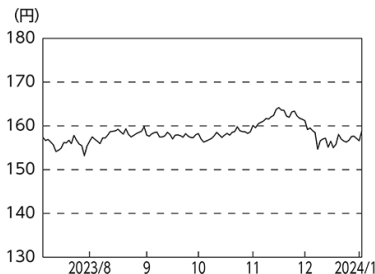
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

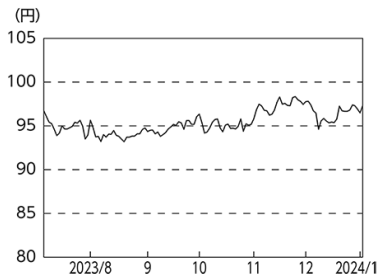
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界REITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界REITマザーファンド）

ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

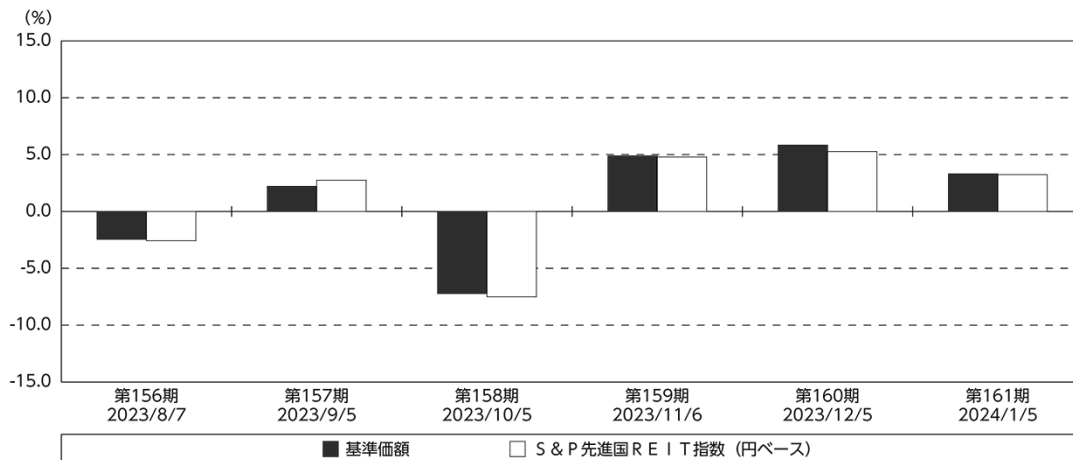
ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。カナダおよび英国のウェイトを増やし、米国およびオーストラリアのウェイトを減らしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S & P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2023年7月6日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月5日	2023年9月6日～ 2023年10月5日	2023年10月6日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月5日	2023年12月6日～ 2024年1月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.529%	100 0.520%	100 0.564%	100 0.540%	100 0.513%	100 0.499%
当期の収益	4	50	90	16	100	100
当期の収益以外	95	49	9	83	—	—
翌期繰越分配対象額	19,098	19,049	19,040	18,957	19,251	19,811

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界REITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界REITマザーファンド）

足元のREIT価格の大幅な上昇に加え、世界の広範囲の景気動向や金融市場の方向感が定まらない中、REIT市場およびその他リスク資産市場には引き続き慎重ムードが広がっています。一方で、経済成長率やインフレ水準が緩やかな減速傾向を継続する中で金融環境は緩和が見られ、景気に対する認識はハードランディングからソフトランディングまたはノーランディング期待へと変容しています。金融環境の更なる緩和は引き続きリスク資産市場の支援材料となることが見込まれます。

数ヶ月にわたり金融環境はタイト化の傾向が継続しましたが、足元では金融緩和期待が広がっています。ただし、ある程度の緩和が見られたとしても引き続きタイトであることには変わりなく、投資家心理の更なる重しとなりうることから注視が必要です。

不動産ファンダメンタルズの見通しは、経済活動の鈍化に伴ない緩やかになっているものの、引き続き堅調推移が見込まれます。REIT各社の経営陣は、経済成長の鈍化傾向、資本市場の動向や潜在的なリスクについての警戒を強めています。引き続きファンダメンタルズの緩やかな軟化が見込まれますが、REITに関しては大幅な賃料成長や物件の新規供給の減少などが支援材料となり持続的な成長を実現すると予想しています。

バリュエーション（価値評価）の観点から見ると、グローバルREITは足元のREIT価格の大幅な上昇にも関わらず、純資産価値（NAV）に対する割安感を維持しています。また、グローバルREITは株式対比では長期平均に対して割安感を強めている一方で、債券対比ではいくらか割高であるとみています。

金融引き締め逆風の逆風が既に株価に反映されている一方で、不動産セクターのキャッシュフローが厳しい経済環境の中でも相対的に高い耐性を持つことや、金融環境の緩和期待が市場の支援材料となるとみられることから、グローバルREITは引き続き魅力的なリターンを生み出すことが期待されます。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたREITを組み入れていく方針です。

資産価値の評価には、現在の配当、保有不動産の質、経営陣の能力、内部成長の潜在性、新規投資による外部成長の可能性などが含まれます。これらを考慮したバリュエーションは定期的かつ機動的に見直され、それにより長期的な収益増加と保有資産の質の向上が見込まれるREITを選別することが可能となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 7 月 6 日～2024年 1 月 5 日）

項 目	第156期～第161期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.426	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(71)	(0.376)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.060	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(11)	(0.060)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.013)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.014	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.001)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	96	0.513	
作成期間の平均基準価額は、18,778円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年7月6日～2024年1月5日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第156期～第161期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界REITマザーファンド	1,486,057 千口	5,741,616 千円	1,710,673 千口	6,664,186 千円

○利害関係人との取引状況等

（2023年7月6日～2024年1月5日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年7月6日～2024年1月5日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年7月6日～2024年1月5日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2024年1月5日現在）

親投資信託残高

銘柄	第155期末	第161期末	
	口数	口数	評価額
世界REITマザーファンド	11,409,282 千口	11,184,666 千口	46,094,247 千円

（注）親投資信託の2024年1月5日現在の受益権総口数は、77,064,900千口です。

○投資信託財産の構成

（2024年1月5日現在）

項 目	第161期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界REITマザーファンド	46,094,247	97.4
コール・ローン等、その他	1,223,845	2.6
投資信託財産総額	47,318,092	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）世界REITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（291,710,312千円）の投資信託財産総額（321,547,175千円）に対する比率は90.7%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.02円、1カナダドル=108.63円、1メキシコペソ=8.5251円、1ユーロ=158.81円、1イギリスポンド=184.06円、1オーストラリアドル=97.31円、1香港ドル=18.57円、1シンガポールドル=109.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末
	2023年8月7日現在	2023年9月5日現在	2023年10月5日現在	2023年11月6日現在	2023年12月5日現在	2024年1月5日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	42,328,364,818	43,139,303,834	39,934,903,908	41,760,986,194	44,279,290,623	47,318,092,786
コール・ローン等	214,490,712	238,101,426	281,822,333	315,239,984	251,934,216	212,962,092
世界REITマザーファンド(評価額)	41,474,513,935	42,677,365,958	39,479,823,990	41,317,175,831	43,817,262,542	46,094,247,934
未収入金	639,360,171	223,836,450	173,257,585	128,570,379	210,093,865	1,010,882,760
(B) 負債	641,347,392	327,777,035	254,304,333	255,364,341	256,343,560	996,616,363
未払収益分配金	221,625,262	223,851,218	224,887,112	225,479,137	227,149,142	232,527,622
未払解約金	386,669,141	75,259,999	9,999	—	89,999	730,202,172
未払信託報酬	32,911,558	28,487,778	29,178,525	29,605,412	28,778,212	33,491,602
未払利息	405	417	30	43	27	11
その他未払費用	141,026	177,623	228,667	279,749	326,180	394,956
(C) 純資産総額(A-B)	41,687,017,426	42,811,526,799	39,680,599,575	41,505,621,853	44,022,947,063	46,321,476,423
元本	22,162,526,224	22,385,121,819	22,488,711,226	22,547,913,797	22,714,914,260	23,252,762,214
次期繰越損益金	19,524,491,202	20,426,404,980	17,191,888,349	18,957,708,056	21,308,032,803	23,068,714,209
(D) 受益権総口数	22,162,526,224口	22,385,121,819口	22,488,711,226口	22,547,913,797口	22,714,914,260口	23,252,762,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,810円	19,125円	17,645円	18,408円	19,381円	19,921円

（注）当ファンドの第156期首元本額は22,855,420,658円、第156～161期中追加設定元本額は3,595,870,493円、第156～161期中一部解約元本額は3,198,528,937円です。

（注）1口当たり純資産額は、第156期1.8810円、第157期1.9125円、第158期1.7645円、第159期1.8408円、第160期1.9381円、第161期1.9921円です。

○損益の状況

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2023年7月6日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月5日	2023年9月6日～ 2023年10月5日	2023年10月6日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月5日	2023年12月6日～ 2024年1月5日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 10,805	△ 9,837	△ 5,371	△ 1,914	△ 1,102	△ 997
支払利息	△ 10,805	△ 9,837	△ 5,371	△ 1,914	△ 1,102	△ 997
(B) 有価証券売買損益	△ 1,017,440,565	957,243,902	△ 3,067,528,052	1,972,725,559	2,484,110,539	1,545,776,343
売買益	9,956,440	958,952,986	1,314,351	1,974,321,847	2,507,687,157	1,579,041,779
売買損	△ 1,027,397,005	△ 1,709,984	△ 3,068,842,403	△ 1,596,288	△ 23,576,618	△ 33,265,436
(C) 信託報酬等	△ 33,052,584	△ 28,609,849	△ 29,303,554	△ 29,732,272	△ 28,901,530	△ 33,635,118
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	△ 1,050,503,954	928,624,216	△ 3,096,836,977	1,942,991,373	2,455,207,907	1,512,140,228
(E) 前期繰越損益金	5,787,323,487	4,503,241,877	5,174,512,926	1,839,250,975	3,455,175,282	5,371,536,459
(F) 追加信託差損益金	15,009,296,931	15,218,390,105	15,339,099,512	15,400,944,845	15,624,798,756	16,417,565,144
(配当等相当額)	(36,750,267,430)	(37,190,360,610)	(37,423,427,399)	(37,577,449,082)	(38,041,983,215)	(39,393,016,311)
(売買損益相当額)	(△21,740,970,499)	(△21,971,970,505)	(△22,084,327,887)	(△22,176,504,237)	(△22,417,184,459)	(△22,975,451,167)
(G) 計(D+E+F)	19,746,116,464	20,650,256,198	17,416,775,461	19,183,187,193	21,535,181,945	23,301,241,831
(H) 収益分配金	△ 22,625,262	△ 223,851,218	△ 224,887,112	△ 225,479,137	△ 227,149,142	△ 232,527,622
次期繰越損益金(G+H)	19,524,491,202	20,426,404,980	17,191,888,349	18,957,708,056	21,308,032,803	23,068,714,209
追加信託差損益金	15,009,296,931	15,218,390,105	15,339,099,512	15,400,944,845	15,624,798,756	16,417,565,144
(配当等相当額)	(36,750,470,030)	(37,191,022,995)	(37,425,301,193)	(37,577,767,657)	(38,045,853,408)	(39,416,274,284)
(売買損益相当額)	(△21,741,173,099)	(△21,972,632,890)	(△22,086,201,681)	(△22,176,822,812)	(△22,421,054,652)	(△22,998,709,140)
分配準備積立金	5,576,640,888	5,452,115,504	5,395,405,681	5,167,886,192	5,683,234,047	6,651,149,065
繰越損益金	△ 1,061,446,617	△ 244,100,629	△ 3,542,616,844	△ 1,611,122,981	-	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年7月6日～2024年1月5日の期間に当ファンドが負担した費用は84,390,310円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年7月6日～2024年1月5日)は以下の通りです。

項 目	2023年7月6日～ 2023年8月7日	2023年8月8日～ 2023年9月5日	2023年9月6日～ 2023年10月5日	2023年10月6日～ 2023年11月6日	2023年11月7日～ 2023年12月5日	2023年12月6日～ 2024年1月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,942,663円	114,088,036円	203,249,482円	37,382,518円	119,122,572円	303,279,349円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	770,979,092円	1,208,860,879円
c. 信託約款に定める収益調整金	36,750,470,030円	37,191,022,995円	37,425,301,193円	37,577,767,657円	38,045,853,408円	39,416,274,284円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,787,323,487円	5,561,878,686円	5,417,043,311円	5,355,982,811円	5,020,281,525円	5,371,536,459円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	42,548,736,180円	42,866,989,717円	43,045,593,986円	42,971,132,986円	43,956,236,597円	46,299,950,971円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	19,198円	19,149円	19,140円	19,057円	19,351円	19,911円
g. 分配金	221,625,262円	223,851,218円	224,887,112円	225,479,137円	227,149,142円	232,527,622円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○お知らせ

約款変更について

2023年7月6日から2024年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界REITマザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2024年1月5日）
（2023年1月6日～2024年1月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月26日から原則無期限です。
運用方針	主として世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436356>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
16期(2020年1月6日)	27,014	20.9	351.14	23.9	99.4	498,528
17期(2021年1月5日)	23,370	△13.5	302.71	△13.8	99.3	335,133
18期(2022年1月5日)	36,364	55.6	464.78	53.5	99.1	382,290
19期(2023年1月5日)	33,810	△7.0	409.39	△11.9	98.8	297,821
20期(2024年1月5日)	41,212	21.9	483.15	18.0	98.0	317,596

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社 (S&P社) の発表する「S&P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2024年1月5日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年1月5日	33,810	—	409.39	—	98.8
1月末	35,377	4.6	430.44	5.1	98.6
2月末	36,118	6.8	434.42	6.1	97.8
3月末	33,904	0.3	406.00	△0.8	97.6
4月末	35,006	3.5	415.57	1.5	98.2
5月末	35,532	5.1	422.14	3.1	98.3
6月末	38,073	12.6	451.04	10.2	97.9
7月末	38,258	13.2	454.14	10.9	98.2
8月末	38,737	14.6	461.01	12.6	98.4
9月末	36,744	8.7	435.96	6.5	98.1
10月末	34,831	3.0	412.33	0.7	98.1
11月末	38,422	13.6	452.11	10.4	98.3
12月末	41,316	22.2	486.67	18.9	97.5
(期末) 2024年1月5日	41,212	21.9	483.15	18.0	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年1月6日～2024年1月5日）

基準価額の推移

期間の初め33,810円の基準価額は、期間末に41,212円となり、騰落率は+21.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

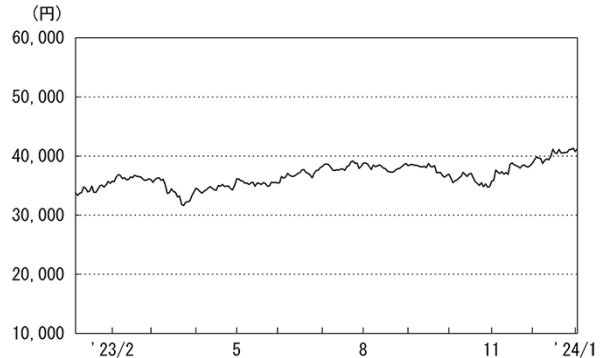
<値上がり要因>

- ・多くの地域でインフレ鈍化の兆しが見られ、金融引き締めペースの減速観測や景気後退懸念の緩和が見られたことや、不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が堅調を維持したこと（2023年1月）。
- ・米国の金融システム不安をきっかけに景気後退リスクへの市場の懸念が再燃するなか、当局による迅速な支援策が発表されたこと（2023年3月、4月）。
- ・市場予想を上回る決算発表や金融システム強化に向けた当局の迅速な対応により市場の懸念が緩和されたこと。また、インフレ鈍化の兆候から利上げが近く最終局面を迎えるとみられたこと（2023年4月）。
- ・多くの地域でインフレ水準が鈍化傾向となったことや、特に米国において市場予想を上回る堅調な経済指標が発表されたこと（2023年6月、7月）。
- ・主要国の中央銀行がインフレ率の鈍化に伴ないハト派（金融緩和的な政策を支持）的な見通しを示唆する一方で、現行の金融政策を限定的に維持する意向を示すなか、経済のソフトランディングに対する投資家の期待が高まったこと（2023年7月）。
- ・欧米を中心に、中央銀行のハト派的なコメント、軟調な経済データやインフレ水準の鈍化傾向の継続が見られたことや、早期利下げ観測が強まり長期金利が低下したこと（2023年11月、12月）。

<値下がり要因>

- ・根強いインフレ圧力を背景に利上げ継続観測が拡がり金融環境がタイト化したこと（2023年2月）。
- ・米国の金融システム不安をきっかけに景気後退リスクへの市場の懸念が再燃し、潜在的な信用収縮が意識されたこと（2023年3月）。
- ・インフレ率の上振れや堅調な経済データの発表などを背景に、特に欧米市場において追加利上げの可能性

基準価額の推移

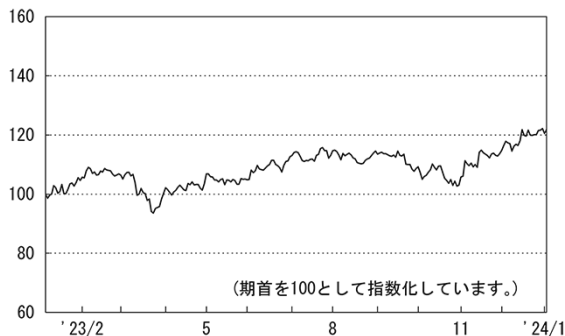


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/01/05	2023/12/29	2023/03/24	2024/01/05
33,810円	41,316円	31,626円	41,212円

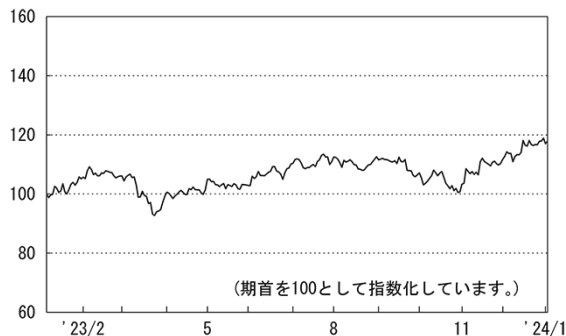
が意識されたこと。加えて金融システム不安、世界経済の減速や米国の連邦債務上限を巡る不透明感などが逆風となり、マクロ環境の不確実性が高まったこと（2023年5月）。

- ・景気の底堅さを示唆する経済データや主要国の中央銀行による高金利政策の長期化見通しなどを背景に長期金利が上昇したこと（2023年8月、9月、10月）。

基準価額（指数化）の推移



S & P 先進国REIT指数（円ベース）
（指数化）の推移



（グローバルREIT市況）

期間の大半で方向感を欠く展開となりましたが、期間末にかけて上昇しました。また年初来の円安進行が大きくプラスに寄与し、円ベースでは大幅な上昇となっています。

2023年8月から10月にかけては金融環境のタイト化傾向が継続したことなどから下落傾向となりました。11月および12月にかけては、インフレ水準の鈍化傾向が継続したことや、主要国の中央銀行による利上げサイクルが最終局面を迎え2024年に利下げが見込まれたことなどから上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。カナダおよび米国のウェイトを増やし、オーストラリアおよび大陸欧州のウェイトを減らしました。

○今後の運用方針

足元のREIT価格の大幅な上昇に加え、世界の広範囲の景気動向や金融市場の方向感が定まらないなか、REIT市場およびその他リスク資産市場には引き続き慎重ムードが広がっています。一方で、経済成長率やインフレ水準が緩やかな減速傾向を継続するなかで金融環境は緩和が見られ、景気に対する認識はハードランディングからソフトランディングまたはノーランディング期待へと変容しています。金融環境の更なる緩和は引き続きリスク資産市場の支援材料となることが見込まれます。

数カ月にわたり金融環境はタイト化の傾向が継続しましたが、足元では金融緩和期待が広がっています。ただし、ある程度の緩和が見られたとしても引き続きタイトであることには変わりなく、投資家心理の更なる重しとなりうることから注視が必要です。

不動産ファンダメンタルズの見通しは、経済活動の鈍化に伴ない緩やかになっているものの、引き続き堅調な推移が見込まれます。REIT各社の経営陣は、経済成長の鈍化傾向、資本市場の動向や潜在的なリスクについての警戒を強めています。引き続きファンダメンタルズの緩やかな軟化が見込まれますが、REITに関しては大幅な賃料成長や物件の新規供給の減少などが支援材料となり持続的な成長を実現すると予想しています。

バリュエーション（価値評価）の観点から見ると、グローバルREITは足元のREIT価格の大幅な上昇にも関わらず、純資産価値（NAV）に対する割安感を維持しています。また、グローバルREITは株式対比では長期平均に対して割安感を強めている一方で、債券対比ではいくらか割高であるとみています。

金融引き締め逆風の逆風が既に株価に反映されている一方で、不動産セクターのキャッシュフローが厳しい経済環境のなかでも相対的に高い耐性を持つことや、金融環境の緩和期待が市場の支援材料となるとみられることから、グローバルREITは引き続き魅力的なリターンを生み出すことが期待されます。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたREITを組み入れていく方針です。

資産価値の評価には、現在の配当、保有不動産の質、経営陣の能力、内部成長の潜在性、新規投資による外部成長の可能性などが含まれます。これらを考慮したバリュエーションは定期的かつ機動的に見直され、それにより長期的な収益増加と保有資産の質の向上が見込まれるREITを選別することが可能となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年1月6日～2024年1月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 39 (39)	% 0.105 (0.105)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	8 (8)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (9) (0)	0.025 (0.024) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	56	0.153	
期中の平均基準価額は、36,859円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月6日～2024年1月5日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	7,566	648,095
	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	—	—	4,725	612,265
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	3,199	2,107,022	152	92,950
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,318	1,780,224	5,318	1,797,698
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	647 (△ 4,323)	130,788 (△ 878,191)	7,846	1,697,695
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,386 (703)	439,423 (196,510)	1,047	323,558
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券(新)	703	196,510	— (703)	— (196,510)
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	7,739 (1,535)	2,283,726 (445,383)	2,012	564,217
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券(新)	1,535	445,383	— (1,535)	— (445,383)
	Oneリート投資法人 投資証券	1,106	292,085	—	—
	日本リート投資法人 投資証券	6,715	2,280,607	622	217,599
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,669	418,653	13,785	3,697,042
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	570	85,946	18,526	3,147,945
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	18,649	997,839	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	414	183,074	330	161,443
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	—	764	308,153
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	705	81,888	—	—
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	860	111,757	—	—
	オリックス不動産投資法人 投資証券	9,911	1,721,603	577	104,143
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	14,340	2,105,938	35,680	5,274,249
フロンティア不動産投資法人 投資証券	3,916	1,852,192	1,126	492,861	
KDX不動産投資法人 投資証券	— (5,792)	— (878,191)	5,792	934,295	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	151	12,806	15,433	1,406,480	
スターツプロシード投資法人 投資証券	416	85,393	1,575	356,158	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	14,457	3,929,559	1,893	496,268	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,412	401,244	3,412	427,931	
合 計	97,818 (8,030)	21,943,671 (1,520,085)	128,181 (6,561)	22,761,056 (1,520,085)	
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	AGREE REALTY CORPORATION	358,082	24,739	304,211	18,291
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	488,443	51,357	359,470	49,716
	PROLOGIS INC	237,387	26,972	215,228	26,309
	AMERICAN TOWER CORP	368,931	72,268	180,932	34,763
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	142,295	4,789	868,486	29,591
	AMERICOLD REALTY TRUST INC	—	—	358,755	10,998
	APARTMENT INCOME REIT CO	1,003,212	33,991	113,212	3,981

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
AVALONBAY COMMUNITIES INC	103,226	17,761	143,142	26,100
CAMDEN PROPERTY TRUST	4,305	450	80,395	8,010
OUTFRONT MEDIA INC	2,280,294	31,001	1,556,614	22,950
COPT DEFENSE PROPERTIES	526,161	13,646	526,161	11,918
SITE CENTERS CORP	—	—	1,020,394	12,497
DIGITAL REALTY TRUST INC	298,379	31,938	441,771	51,895
DOUGLAS EMMETT INC	1,315,144	17,300	1,675,474	22,937
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	19,837	1,330	591,918	40,981
EQUINIX INC	29,569	22,434	41,700	31,020
ESSEX PROPERTY TRUST INC	45,875	9,696	406,563	90,469
EXTRA SPACE STORAGE INC	416,282	50,696	390,265	53,955
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	(231,620)	(24,999)	287,943	14,915
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	620,367	29,377	553,135	26,239
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	2,211,541	44,663	185,729	3,828
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	708,615	12,571	187,134	3,475
WELLTOWER INC	80,057	6,270	559,167	44,490
HIGHWOODS PROPERTIES INC	595,654	13,232	1,123,279	25,932
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,368,571	24,226	1,261,424	21,970
INVITATION HOMES INC	142,561	4,643	592,700	20,332
KILROY REALTY CORPORATION	162,964	5,585	311,850	11,074
KIMCO REALTY CORP	1,931,883	35,583	228,449	4,484
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	3,366,368	27,089	1,619,393	18,150
NNN REIT INC	1,000,296	39,197	1,223,733	51,809
NATL HEALTH INVESTORS INC	246,359	13,793	198,132	10,370
PARK HOTELS & RESORTS INC	1,207,534	16,009	2,808,562	38,661
PUBLIC STORAGE	181,677	49,840	124,340	34,109
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	2,874,188	37,919	1,262,118	17,339
REALTY INCOME CORP	780,443	42,880	407,666	23,571
REGENCY CENTERS CORP	71,637	4,481	371,531	22,829
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	264,616	13,902	666,866	34,571
SABRA HEALTH CARE REIT INC	561,602	7,110	1,194,124	15,882
SIMON PROPERTY GROUP INC	67,176	7,130	232,949	29,691
LIFE STORAGE INC	—	—	152,320	18,711
	(△ 258,794)	(△ 24,999)		
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	553,317	21,255	553,317	21,154
SUN COMMUNITIES INC	250,306	30,569	31,040	4,024
CUBESMART	342,594	14,412	1,671,086	72,513
UDR INC	816,835	27,439	12,022	445
URBAN EDGE PROPERTIES	439,571	6,317	2,749,179	43,503
VENTAS INC	440,486	19,768	610,995	28,779
VICI PROPERTIES INC	231,338	7,031	374,569	11,470

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		口	千アメリカドル	
VORNADO REALTY TRUST	1,038,755	15,539	1,038,755	23,228
小 計	30,565,941 (△ 27,174)	1,005,268 (-)	31,868,198	1,243,953
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
BOARDWALK EQUITIES INC	36,216	2,124	330,628	21,678
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	144,032	6,524	177,718	8,781
CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCE	2,056,593	21,815	140,556	1,429
FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	1,536,176	24,767	768,413	12,143
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	2,578,608	24,383	-	-
小 計	6,351,625	79,615	1,417,315	44,033
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
フランス				
CARMILA	186,267	2,876	-	-
COVIVIO	251,339	12,233	-	-
GECINA SA	-	-	201,017	21,609
MERCIALYS	615,911	5,281	462,490	4,569
小 計	1,053,517	20,391	663,507	26,179
スペイン				
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2,095,787	18,471	1,436,669	11,628
小 計	2,095,787	18,471	1,436,669	11,628
ベルギー				
COFINIMMO	131,417 (22,369)	10,154 (1,650)	91,088	6,573
小 計	131,417 (22,369)	10,154 (1,650)	91,088	6,573
アイルランド				
IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	755,626	710	104,581	95
小 計	755,626	710	104,581	95
ユ ー ロ 計	4,036,347 (22,369)	49,729 (1,650)	2,295,845	44,476
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
ASSURA PLC	-	-	5,277,232	2,408
BIG YELLOW GROUP PLC	170,074	1,838	1,414,929	15,542
DERWENT LONDON PLC	823,315	15,570	397,377	9,377
LAND SECURITIES GROUP PLC	2,407,868	14,668	1,872,737	12,900
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,037,179	8,163	71,313	632
SEGRO PLC	57,009	465	320,348	2,630
TRITAX BIG BOX REIT PLC	7,102,101	10,866	7,102,101	9,951
UNITE GROUP PLC/THE	702,202	6,595	935,549	8,697
小 計	12,299,748	58,168	17,391,586	62,141
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES	-	-	6,407,286	12,602
DEXUS/AU	3,251,452	24,372	-	-

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,942,262	11,451	7,221,718	30,508
	NATIONAL STORAGE REIT	8,170,737	18,790	223,294	544
	REGION RE LTD	6,838,952	14,792	—	—
	STOCKLAND	1,024,647	3,933	12,626,555	52,759
	小計	22,228,050	73,340	26,478,853	96,414
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	1,861,523	82,262	590,829	29,551
	LINK REIT(N)	—	—	(—)	(3,039)
	LINK REIT-RTS	—	—	—	—
	LINK REIT-RTS(N)	(440,280)	(22,499)	(440,280)	(3,039)
	小計	1,861,523	82,262	590,829	29,551
		(880,560)	(25,539)	(440,280)	(6,078)
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	—	—	7,026,700	13,997
		(—)	(△ 7)		
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	3,147,400	11,933	—	—	
	(—)	(△ 43)			
小計	3,147,400	11,933	7,026,700	13,997	
	(—)	(△ 51)			

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月6日～2024年1月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月6日～2024年1月5日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年1月5日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	7,566	—	—	—
SOSiLA物流リート投資法人	投資証券	4,725	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	—	3,047	1,852,576	0.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	11,522	—	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	—	1,042	328,230	0.1
日本プロジスリート投資法人	投資証券	5,453	12,715	3,482,638	1.1
Oneリート投資法人	投資証券	—	1,106	298,067	0.1
日本リート投資法人	投資証券	—	6,093	2,089,899	0.7
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	12,116	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	17,956	—	—	—
スターアジア不動産投資法人	投資証券	—	18,649	1,092,831	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	3,968	4,052	1,869,998	0.6
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	3,006	2,242	840,750	0.3
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	4,756	5,461	653,681	0.2
アドバンス・ロジスティクス投資法人	投資証券	9,727	10,587	1,343,490	0.4
オリックス不動産投資法人	投資証券	11,910	21,244	3,583,862	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	21,340	—	—	—
フロンティア不動産投資法人	投資証券	—	2,790	1,212,255	0.4
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	15,282	—	—	—
スターツプロシード投資法人	投資証券	8,150	6,991	1,407,987	0.4
大和ハウスリート投資法人	投資証券	5,349	17,913	4,560,649	1.4
合 計	口 数 ・ 金 額	142,826	113,932	24,616,916	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	14	< 7.8% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「日本プロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「スターツプロシード投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
AGREE REALTY CORPORATION	524,078	577,949	36,387	5,276,939	1.7
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	240,799	369,772	46,469	6,738,970	2.1
PROLOGIS INC	1,356,548	1,378,707	179,631	26,050,194	8.2
AMERICAN TOWER CORP	—	187,999	40,506	5,874,218	1.8
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	726,191	—	—	—	—
AMERICOLD REALTY TRUST INC	358,755	—	—	—	—
APARTMENT INCOME REIT CO	536,590	1,426,590	49,117	7,123,018	2.2
AVALONBAY COMMUNITIES INC	508,952	469,036	86,110	12,487,718	3.9
CAMDEN PROPERTY TRUST	76,090	—	—	—	—
OUTFRONT MEDIA INC	1,065,809	1,789,489	24,140	3,500,812	1.1
SITE CENTERS CORP	1,020,394	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	771,635	628,243	82,789	12,006,185	3.8
DOUGLAS EMMETT INC	1,335,197	974,867	13,901	2,016,010	0.6
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	572,081	—	—	—	—
EQUINIX INC	115,802	103,671	82,406	11,950,518	3.8
ESSEX PROPERTY TRUST INC	360,688	—	—	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	257,637	40,436	5,864,047	1.8
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	930,168	1,013,433	52,607	7,629,111	2.4
GAMING AND LEISURE PROPRTIE	851,180	918,412	44,552	6,460,955	2.0
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	—	2,025,812	39,827	5,775,778	1.8
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1,202,527	1,724,008	29,273	4,245,265	1.3
WELLTOWER INC	924,449	445,339	39,501	5,728,517	1.8
HIGHWOODS PROPERTIES INC	527,625	—	—	—	—
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,268,937	1,376,084	27,108	3,931,326	1.2
INVITATION HOMES INC	2,420,536	1,970,397	66,954	9,709,682	3.1
KILROY REALTY CORPORATION	729,077	580,191	22,853	3,314,246	1.0
KIMCO REALTY CORP	—	1,703,434	35,465	5,143,206	1.6
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	1,915,099	3,662,074	18,310	2,655,369	0.8
NNN REIT INC	932,291	708,854	30,331	4,398,726	1.4
NATL HEALTH INVESTORS INC	213,277	261,504	14,084	2,042,549	0.6
PARK HOTELS & RESORTS INC	2,834,811	1,233,783	19,419	2,816,251	0.9
PUBLIC STORAGE	249,652	306,989	92,151	13,363,876	4.2
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	934,511	2,546,581	35,015	5,077,946	1.6
REALTY INCOME CORP	1,012,999	1,385,776	79,945	11,593,684	3.7
REGENCY CENTERS CORP	479,690	179,796	11,791	1,709,933	0.5
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	1,167,503	765,253	42,249	6,127,039	1.9
SABRA HEALTH CARE REIT INC	1,446,066	813,544	11,405	1,654,081	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	626,719	460,946	64,652	9,375,874	3.0
LIFE STORAGE INC	411,114	—	—	—	—
SUN COMMUNITIES INC	—	219,266	29,061	4,214,500	1.3
CUBESMART	1,856,219	527,727	24,138	3,500,526	1.1
UDR INC	—	804,813	30,470	4,418,791	1.4

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千アメリカドル	千円	%
URBAN EDGE PROPERTIES	2,309,608	—	—	—	—
VENTAS INC	643,035	472,526	23,276	3,375,576	1.1
VICI PROPERTIES INC	2,032,043	1,888,812	60,290	8,743,383	2.8
小 計	口 数 ・ 金 額	37,488,745	36,159,314	1,626,636	235,894,839
	銘柄 数 < 比 率 >	39	36	—	< 74.3% >
(カナダ)			千カナダドル		
BOARDWALK EQUITIES INC	371,131	76,719	5,293	575,044	0.2
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	338,228	304,542	14,505	1,575,714	0.5
CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCE	—	1,916,037	22,455	2,439,390	0.8
FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	2,753,833	3,521,596	53,986	5,864,506	1.8
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	—	2,578,608	25,554	2,775,931	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	3,463,192	8,397,502	121,794	13,230,587
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 4.2% >
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
CARMILA	—	186,267	2,950	468,564	0.1
COVIVIO	—	251,339	12,094	1,920,716	0.6
GECINA SA	201,017	—	—	—	—
MERCIALYS	1,781,584	1,935,005	19,466	3,091,419	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	1,982,601	2,372,611	34,511	5,480,700
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 1.7% >
(ユーロ…スペイン)					
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,075,998	1,735,116	17,142	2,722,471	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	1,075,998	1,735,116	17,142	2,722,471
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.9% >
(ユーロ…ベルギー)					
COFINIMMO	302,297	364,995	25,604	4,066,234	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額	302,297	364,995	25,604	4,066,234
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.3% >
(ユーロ…アイルランド)					
IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	4,453,597	5,104,642	5,513	875,521	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	4,453,597	5,104,642	5,513	875,521
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.3% >
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	7,814,493	9,577,364	82,771	13,144,927
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 4.1% >
(イギリス)			千イギリスポンド		
ASSURA PLC	5,277,232	—	—	—	—
BIG YELLOW GROUP PLC	1,244,855	—	—	—	—
DERWENT LONDON PLC	291,520	717,458	16,573	3,050,477	1.0
LAND SECURITIES GROUP PLC	1,823,731	2,358,862	16,427	3,023,574	1.0
SAFESTORE HOLDINGS PLC	—	965,866	8,238	1,516,440	0.5
SEGRO PLC	2,755,564	2,492,225	21,537	3,964,249	1.2
UNITE GROUP PLC/THE	233,347	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	11,626,249	6,534,411	62,777	11,554,742
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	< 3.6% >

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千円	%
VICINITY CENTRES	6,407,286	—	—	—	—	—
DEXUS/AU	—	3,251,452	24,385	2,372,990	—	0.7
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,184,631	2,905,175	12,753	1,241,064	—	0.4
NATIONAL STORAGE REIT	7,283,614	15,231,057	33,965	3,305,159	—	1.0
REGION RE LTD	—	6,838,952	14,908	1,450,786	—	0.5
STOCKLAND	11,601,908	—	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	32,477,439	28,226,636	86,013	8,370,000	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<2.6%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT	2,340,764	4,051,738	173,819	3,227,829	—	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	2,340,764	4,051,738	173,819	3,227,829	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	7,026,700	—	—	—	—	—
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	—	3,147,400	11,582	1,263,874	—	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	7,026,700	3,147,400	11,582	1,263,874	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	102,237,582	96,094,365	—	286,686,802	
	銘柄 数 < 比 率 >	59	57	—	<90.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年1月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	311,303,719	96.8
コール・ローン等、その他	10,243,456	3.2
投資信託財産総額	321,547,175	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（291,710,312千円）の投資信託財産総額（321,547,175千円）に対する比率は90.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.02円、1カナダドル=108.63円、1メキシコペソ=8.5251円、1ユーロ=158.81円、1イギリスポンド=184.06円、1オーストラリアドル=97.31円、1香港ドル=18.57円、1シンガポールドル=109.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年1月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	321,547,175,087
コール・ローン等	6,900,423,948
投資証券(評価額)	311,303,719,071
未収入金	1,728,508,778
未取配当金	1,614,523,290
(B) 負債	3,950,777,056
未払金	1,456,791,855
未払解約金	2,493,985,039
未払利息	162
(C) 純資産総額(A-B)	317,596,398,031
元本	77,064,900,316
次期繰越損益金	240,531,497,715
(D) 受益権総口数	77,064,900,316口
1万円当たり基準価額(C/D)	41,212円

(注) 当ファンドの期首元本額は88,086,845,316円、期中追加設定元本額は5,936,014,107円、期中一部解約元本額は16,957,959,107円です。

(注) 2024年1月5日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	64,991,660,762円
・グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	11,184,666,586円
・ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)	877,522,112円
・ラサール・グローバルREITファンド(奇数月分配型)	5,632,489円
・日興ワールドREITファンド	5,418,367円

(注) 1口当たり純資産額は4,1212円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年1月6日から2024年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況（2023年1月6日～2024年1月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,098,593,107
受取配当金	12,966,058,752
受取利息	132,776,190
その他収益金	60,785
支払利息	△ 302,620
(B) 有価証券売買損益	49,331,318,247
売買益	63,978,994,275
売買損	△ 14,647,676,028
(C) 保管費用等	△ 77,932,118
(D) 当期損益金(A+B+C)	62,351,979,236
(E) 前期繰越損益金	209,734,648,888
(F) 追加信託差損益金	14,828,765,906
(G) 解約差損益金	△ 46,383,896,315
(H) 計(D+E+F+G)	240,531,497,715
次期繰越損益金(H)	240,531,497,715

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2024年3月8日）
 (2023年3月9日～2024年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		金地金価格 (円ベース)			投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	%		
7期(2020年3月9日)	10,863	18.7	112.89	20.0	100.0	103,203	
8期(2021年3月8日)	11,665	7.4	120.77	7.0	106.0	138,951	
9期(2022年3月8日)	14,579	25.0	151.21	25.2	99.9	158,719	
10期(2023年3月8日)	15,705	7.7	163.45	8.1	102.9	174,259	
11期(2024年3月8日)	20,082	27.9	209.46	28.2	100.0	196,770	

(注)「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2024年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ベース)			投資信託 組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	%	
(期首) 2023年3月8日	15,705	—	163.45	—	102.9	
3月末	16,671	6.2	173.55	6.2	100.0	
4月末	16,803	7.0	174.89	7.0	100.0	
5月末	17,261	9.9	179.67	9.9	100.0	
6月末	17,425	11.0	181.43	11.0	100.0	
7月末	17,398	10.8	181.17	10.8	100.0	
8月末	17,893	13.9	186.37	14.0	100.0	
9月末	17,585	12.0	183.19	12.1	100.0	
10月末	18,783	19.6	195.74	19.8	100.0	
11月末	18,930	20.5	197.41	20.8	99.9	
12月末	18,444	17.4	192.42	17.7	100.0	
2024年1月末	18,899	20.3	197.05	20.6	100.0	
2月末	19,282	22.8	200.86	22.9	100.0	
(期末) 2024年3月8日	20,082	27.9	209.46	28.2	100.0	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年3月9日～2024年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め15,705円の基準価額は、期間末に20,082円となり、騰落率は+27.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

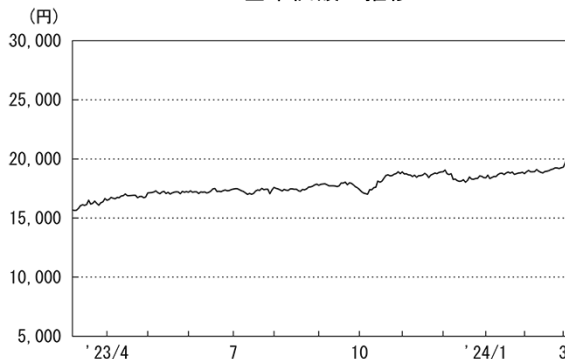
<値上がり要因>

- ・円安／アメリカドル高となったこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して下落したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の長期金利が上昇し、金利のつかない金の投資魅力が薄れたこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/03/08	2024/03/07	2023/03/09	2024/03/08
15,705円	20,124円	15,674円	20,082円

(金市況)

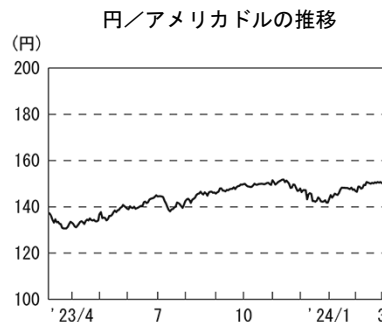
期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）など世界の主要中央銀行による政策金利の引き上げや金融引き締め姿勢の継続などを受けて、世界的に長期金利が上昇したことが重しとなったものの、米国の地方銀行の経営破綻を契機とした金融不安が広がったことを背景に安全資産とされる金が選好されたことや、中国人民銀行をはじめとする世界の中央銀行による買い越しの動きなどから、金価格は上昇しました。

10月中旬から期間末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて地政学的リスクが高まったことや、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、FRBが追加利上げを見送ったことなどを背景に米国の長期金利が低下したこと、アメリカドルが主要通貨に対して下落したことなどが支援要因となり、金価格は一段と上昇しました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

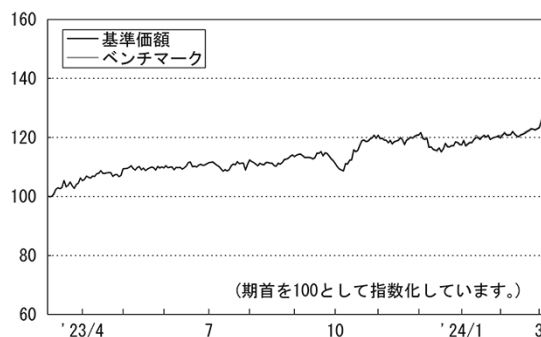
期間中における基準価額は、27.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率28.2%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 3 月 9 日～2024年 3 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.015	
期中の平均基準価額は、17,947円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年 3 月 9 日～2024年 3 月 8 日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
アメリカ	700	24,119	4,150	155,642
ISHARES GOLD TRUST-ETF	—	—	350	6,689
ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	1,494	271,717	1,793	327,757
SPDR GOLD TRUST-ETF	1,300	50,020	1,600	59,681
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	小 計	3,494	7,893	549,771

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月9日～2024年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST-ETF	18,075	14,625	597,138	88,292,935	44.9	
ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	4,750	4,400	94,820	14,020,085	7.1	
SPDR GOLD TRUST-ETF	537	238	47,705	7,053,762	3.6	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	14,100	13,800	590,916	87,372,839	44.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	37,462	33,063	1,330,580	196,739,622	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<100.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	196,739,622	99.7
コール・ローン等、その他	531,138	0.3
投資信託財産総額	197,270,760	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(196,724,907千円)の投資信託財産総額(197,270,760千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.86円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	197,297,361,870
コール・ローン等	531,136,645
投資信託受益証券(評価額)	196,739,622,971
未収入金	26,602,254
(B) 負債	527,167,652
未払金	394,292,534
未払解約金	132,875,105
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	196,770,194,218
元本	97,983,987,063
次期繰越損益金	98,786,207,155
(D) 受益権総口数	97,983,987,063口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,082円

(注) 当ファンドの期首元本額は110,956,641,351円、期中追加設定元本額は31,454,502,324円、期中一部解約元本額は44,427,156,612円です。

(注) 2024年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	32,666,090,489円
・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	25,447,586,310円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	11,638,346,870円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	6,106,798,059円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	5,788,217,814円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	5,662,284,065円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	5,056,169,399円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	3,502,782,496円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	2,050,986,325円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	32,577,942円
・ファイン・ブレンド (奇数月分配型)	32,147,294円

(注) 1口当たり純資産額は2,0082円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2023年3月9日～2024年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	△ 103,120
受取利息	124
支払利息	△ 103,244
(B) 有価証券売買損益	46,265,720,296
売買益	47,283,548,238
売買損	△ 1,017,827,942
(C) 保管費用等	△ 19,707,872
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,245,909,304
(E) 前期繰越損益金	63,302,852,703
(F) 追加信託差損益金	23,379,246,716
(G) 解約差損益金	△34,141,801,568
(H) 計(D+E+F+G)	98,786,207,155
次期繰越損益金(H)	98,786,207,155

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年3月9日から2024年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第25条)